

ふ ちゅう し だい き しょうがい ふく し けい かく

府中市第7期障害福祉計画

ふ ちゅう し だい き しょうがい じ ふく し けい かく

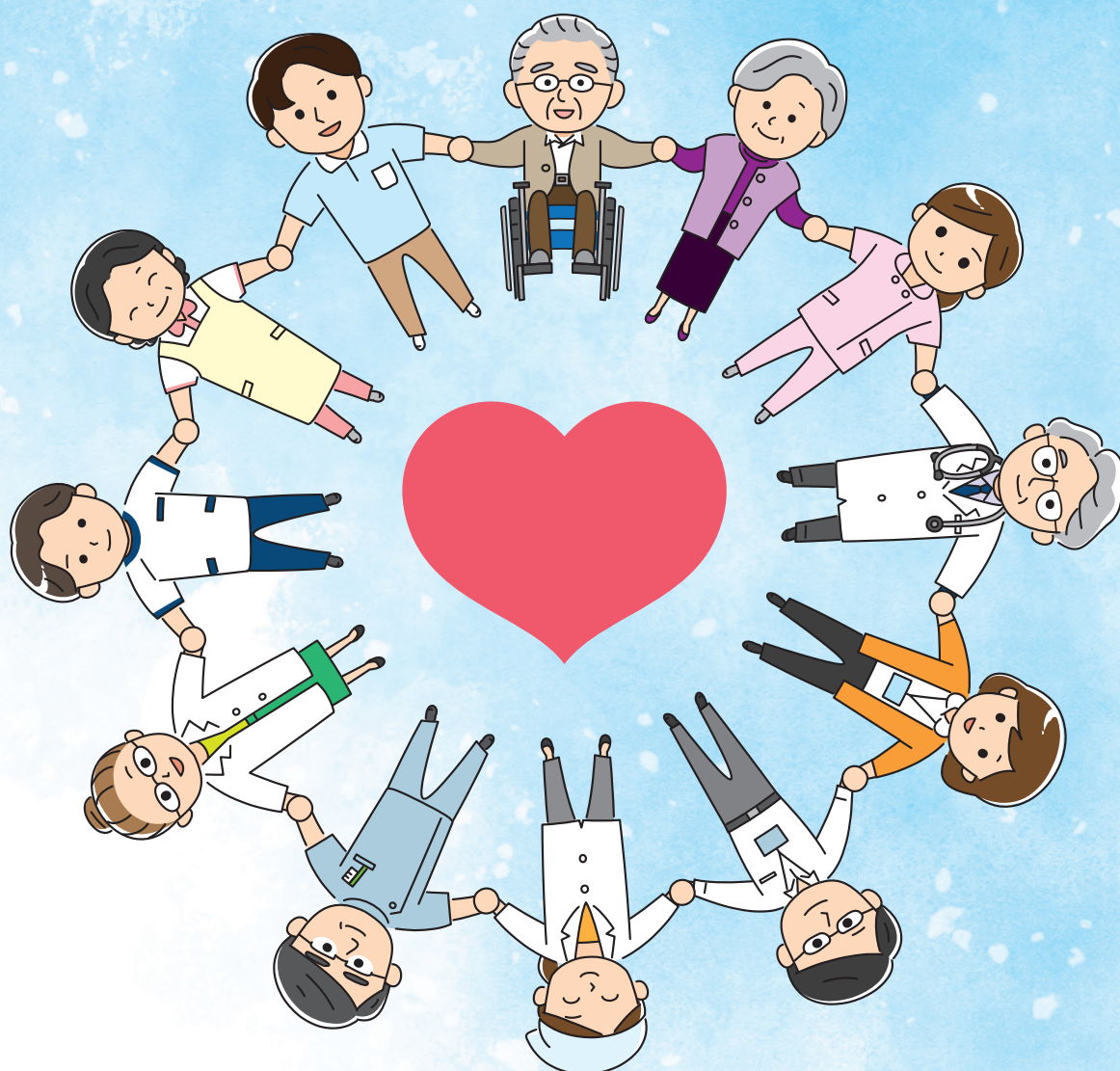
府中市第3期障害児福祉計画

れいわ ねんど れいわ ねんど

【令和6年度～令和8年度】

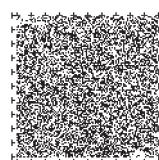
がいようばん

概要版



これは音声コードです。

目の不自由な方への情報提供を目的としています。



計画策定の趣旨

府中市では令和2年度に「府中市障害者福祉計画」を策定し、「共生と自己実現～つながりと個性が輝くまち ふちゅう～」の実現に向けて各種施策を進めてきました。

この度、地域において必要な障害福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業等の計画的な提供を図るため、国の制度改正の方向や障害のある人やその家族のニーズ等を踏まえて、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「府中市第7期障害福祉計画・府中市第3期障害児福祉計画」を策定します。

■計画の期間

本計画と主な関連計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害者福祉計画	第3期計画			第4期計画		
障害福祉計画	第6期計画			第7期計画		
障害児福祉計画	第2期計画			第3期計画		

府中市の障害福祉における課題

●相談支援体制の充実

障害のある人に対して、ライフステージや暮らしの中での課題やニーズに応じたサービスを的確に提供できるよう、サービスに関する情報の効果的な発信と受け皿となる相談支援体制の充実が必要となっています。

●就労支援の充実

令和6年度からの法定雇用率の引き上げを機に、企業に対して障害のある人の雇用方法について理解啓発を図るとともに、リモートワークなどの多様な働き方を広げるため、県と連携した障害のある人へのICT等の技術習得の支援が求められます。

●発達障害のある人への支援

発達障害に関する相談は増加しており、障害の早期発見・早期治療・早期療育に向けて、子育てステーションや福祉団体との連携等を通じて発達障害に対する理解促進と相談支援体制の充実が必要となっています。

●障害福祉人材の確保

安定的な障害福祉サービスを提供するためには福祉人材の確保が課題となっており、人材確保のほか、研修等による職員の質の向上、関係機関・団体との連携、ボランティア人材の育成等を促進し、地域全体でサポートする体制の構築が必要となっています。

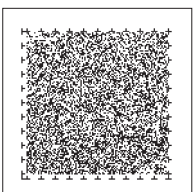
●障害のある人の社会参加の促進支援

障害のある人への音声案内、ICTの活用等による日常生活や社会参加をサポートするコミュニケーション支援が求められます。

また、パラスポーツを中心にスポーツ・文化活動への障害のある人の参加機会の拡大が求められます。

●サービス事業所等における安全対策

自然災害が多発化する中、障害のある人の災害発生時の避難支援の重要性は高まっており、福祉避難所の設置に向けた取り組みや事業所と連携した避難訓練の実施が必要となっています。



1 相談支援体制の充実

- ・新規の相談支援事業所の設置や連携強化に取り組み、基幹相談支援センターの整備に向けた取り組みを行います。
- ・障害のある人やその家族に対する相談窓口の周知と障害の悩みを共有するピアサポーターの養成に努めます。
- ・上下地域では「ふらっと上下」が福祉相談窓口として、関係機関等と連携し支援を行います。
- ・医療的ケア児に対する支援を総合調整できるコーディネーターを養成・配置します。 他

2 就労支援の充実

- ・市内の企業に対し障害者雇用に関する制度の周知や先事例を紹介するなど、障害のある人の就労に向けた支援をします。
- ・就労支援施設等を幅広く周知し、販路拡大や受注増加に取り組み、就労促進につなげます。 他

3 発達障害のある人への支援

- ・発達段階やライフステージに応じて適切な支援を行えるように、関係機関と連携します。
- ・発達障害についての啓発活動や講習会等を通じ、発達障害への理解促進を図ります。 他

4 障害福祉人材の確保

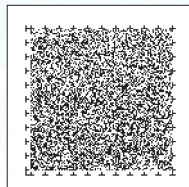
- ・福祉人材の確保のため、障害福祉の現場や職場の様子の発信を行います。
- ・関係機関と連携しながら、ボランティア人材等の育成を促進します。
- ・質の高いサービス提供のため、専門性を高める研修や多職種連携を行います。 他

5 障害のある人の社会参加の促進

- ・手話通訳者や要約筆記者等の育成により、障害のある人の意思疎通を支援します。
- ・パラスポーツ等をきっかけとした障害のある人の社会参加を促進します。
- ・障害者団体の活動を支援するとともに、障害のある人をサポートするボランティア人材の確保・養成に向けた取組を進めます。 他

6 サービス事業所等における安全対策

- ・災害時に避難支援が必要な障害のある人への支援体制を充実するとともに、障害福祉サービス事業所との連携により、災害時の福祉避難所の開設に取り組みます。
- ・災害時におけるサービス事業所の業務を継続するため、業務継続計画の運用を支援します。 他



令和8年度における目標

国の定める基本指針や、府中市の障害福祉サービスの状況を考え、令和8年度に向けた数値目標を設定しました。

1. 福祉施設入所者の地域生活への移行

施設入所している人が地域で生活できるように在宅支援に力を入れ、現在、施設に入所している人のうち、4人が地域生活に移行することを目指します。

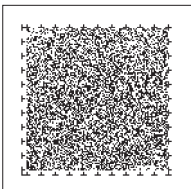
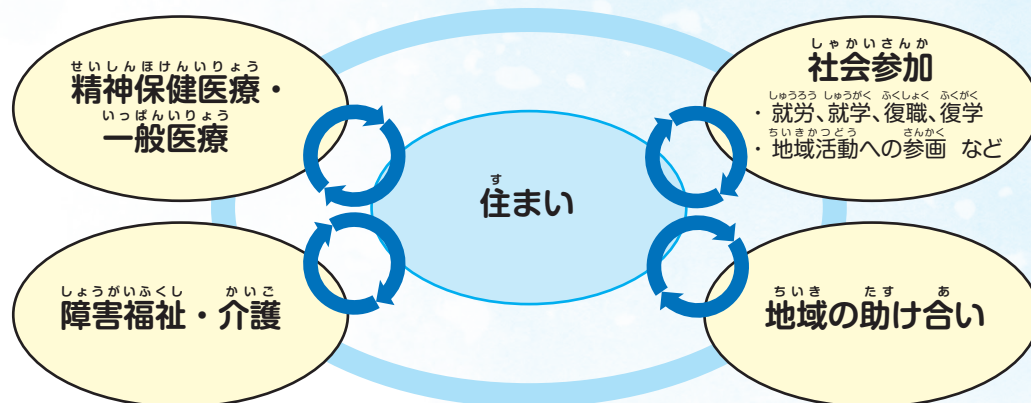
項目	現状値	目標値
施設入所者数	65人	61人
地域生活移行者数（令和8年度までの移行者数）	0人	4人
施設入所者の削減数（令和8年度末時点の削減数）	▲7人	4人

2. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害のある人が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指し、市内における保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置を進めます。

項目	現状値	目標値
【目標】保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	1回	1回
【目標】保健、医療及び福祉関係者による協議の場への参加者数	20人	20人
【目標】協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1回	1回
【目標】精神障害者の地域移行支援	0人	1人
【目標】精神障害者の地域定着支援	0人	1人
【目標】精神障害者の共同生活援助	18人	25人
【目標】精神障害者の自立生活援助	0人	2人

■精神障害にも対応した地域包括ケアシステムのイメージ

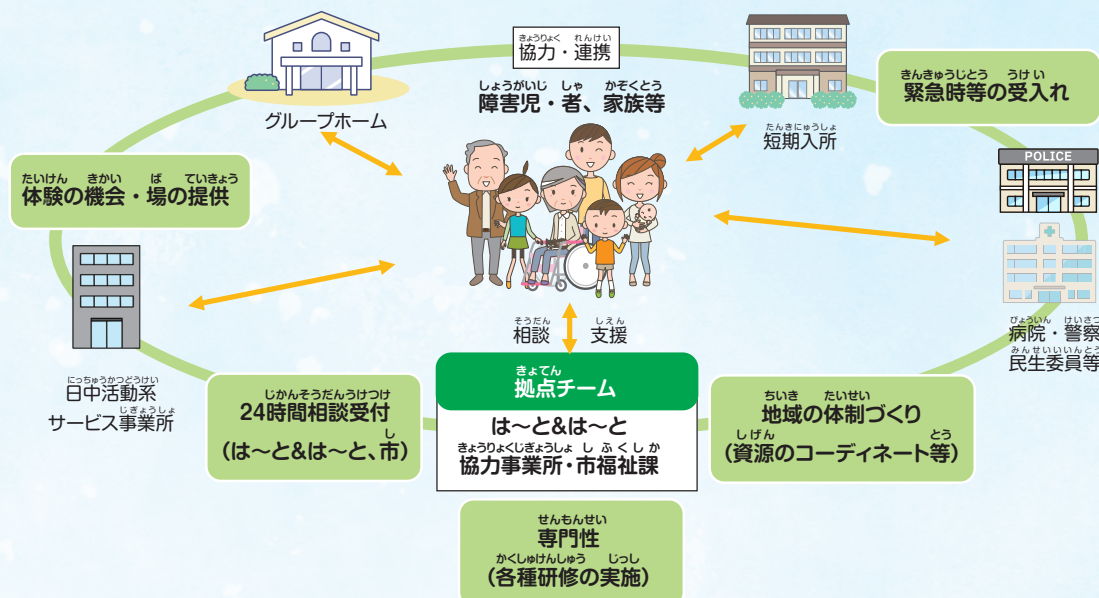


3. 地域生活支援拠点等の充実

本市では、関係機関と事業所が連携して地域生活支援拠点等の面的整備を進めており、今後は、その機能の充実を図るため、自立支援協議会において年1回協議の場を設けます。

項目	現状値	目標値
【令和8年度末時点】地域生活支援拠点等の設置か所数	1か所	1か所
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	年1回	年1回

■府中市地域生活支援拠点等のイメージ図（面的整備型）

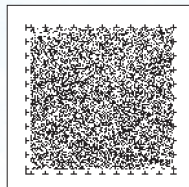


4. 福祉施設から一般就労への移行

障害のある人の一般就労移行について、就労移行支援等を利用している人のうち10人が一般就労へ移行することを目指します。一般就労の継続に向けて、うち2人が就労定着支援事業を利用することを見込んでいます。

項目	現状値	目標値
福祉施設利用者からの一般就労移行者数	5人	10人 (2.0倍)
就労移行支援事業利用者からの一般就労移行者数	1人	2人 (1.29倍以上)
就労継続支援A型事業利用者からの一般就労移行者数	0人	2人
就労継続支援B型事業利用者からの一般就労移行者数	4人	6人 (1.5倍)

項目	現状値	目標値
【目標】令和8年度の一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する人数	0人	2人
【目標】令和8年度の就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業者数	1事業所	1事業所



5. 相談支援体制の充実・強化等

今後、相談支援事業のニーズが拡大することをふまえ、基幹相談支援センターの確保の検討を含め、相談支援体制の強化を図っていきます。

項目	現状値	目標値
【目標】 基幹相談支援センターの設置	未実施	実施

6. 障害福祉サービス等の質の向上

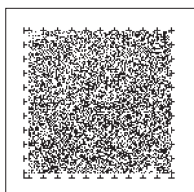
広島県が実施する研修へ市職員が参加するなど、職員の資質向上に取り組むとともに、障害者自立支援審査支払等システム等を活用して障害福祉サービスの質の向上に努めます。

項目	現状値	目標値
【目標】 障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無	なし	あり

7. 障害児支援の提供体制の整備等

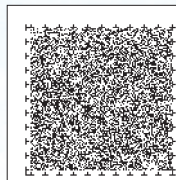
児童発達支援センター及び重症心身障害児を支援する事業所等の設置のほか、医療的ケア児への支援の充実に向けた取り組みを進めるなど、障害児一人ひとりの能力と個性に応じた支援及びライフステージごとの切れ目のない支援を受けられる体制の構築を目指します。

項目	現状値	目標値
【目標】 児童発達支援センターの設置	未設置	設置
【目標】 障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）推進体制の構築	未構築	構築
【目標】 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の設置数	1事業所	1事業所
【目標】 医療的ケア児への適切な支援に向けて、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置	未設置	設置
【目標】 医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	未設置	配置



しょうがいふくし みこみりょう
障害福祉サービスの見込量

しゅべい 種別	こう ちく 項目	たん い 単位	れい わ ねん ど 令和6年度	れい わ ねん ど 令和7年度	れい わ ねん ど 令和8年度
訪問系サービス ほうもんけい	ほうもんけい こうけい 訪問系サービス合計	じかん つき 時間／月	1,778	1,865	1,955
		にん つき 人／月	128	161	172
	きょたくかいこ 居宅介護	じかん つき 時間／月	1,512	1,588	1,667
		にん つき 人／月	130	140	150
	じゅうどほうもんかいこ 重度訪問介護	じかん つき 時間／月	6	7	8
		にん つき 人／月	2	2	2
	どうこうえんこ 同行援護	じかん つき 時間／月	170	170	170
日中活動系サービス にちかくどうえんこ		にん つき 人／月	12	12	12
	こうどうえんこ 行動援護	じかん つき 時間／月	90	100	110
		にん つき 人／月	6	7	8
	じゅうどしょうがいしゃとうほうかつしえん 重度障害者等包括支援	じかん つき 時間／月	40	40	40
		にん つき 人／月	1	1	1
	せいかつかいこ 生活介護	にんにち つき 人日／月	2,750	2,850	2,950
		にん つき 人／月	150	160	170
	じりつくんれん きのうくんれん 自立訓練（機能訓練）	にんにち つき 人日／月	20	20	20
		にん つき 人／月	1	1	1
	じりつくんれん せいかつかいこ 自立訓練（生活訓練）	にんにち つき 人日／月	98	98	98
		にん つき 人／月	5	5	5
	しゅうろういこうしえん 就労移行支援	にんにち つき 人日／月	170	200	230
		にん つき 人／月	10	13	15
	しゅうろうけいそくしえん がた 就労継続支援（A型）	にんにち つき 人日／月	400	420	440
		にん つき 人／月	20	21	22
	しゅうろうけいそくしえん がた 就労継続支援（B型）	にんにち つき 人日／月	2,500	2,550	2,550
		にん つき 人／月	145	148	151
	しゅうろうていちゃくしえん 就労定着支援	にん つき 人／月	5	7	9
	りょうようかいこ 療養介護	にん つき 人／月	7	7	7
サービス きよしやうけい	たんきにゅうしょ ふくしがた 短期入所（福祉型）	にんにち つき 人日／月	210	210	210
		にん つき 人／月	15	15	15
	たんきにゅうしょ いりょうがた 短期入所（医療型）	にんにち つき 人日／月	4	4	4
		にん つき 人／月	1	1	1
相談支援 そうだんしえん	じりつせいかつえんじょ 自立生活援助	にん つき 人／月	0	0	0
	きょうどうせいかつえんじょ 共同生活援助	にん つき 人／月	67	69	71
	しせつにゅうしよしえん 施設入所支援	にん つき 人／月	59	58	57
計画相談支援 けいかくそうだんしえん	けいかくそうだんしえん 計画相談支援	にん つき 人／月	80	82	85
	（サービス等利用計画作成費）				
	ちいきそうだんしえん ちいきいこうしえん 地域相談支援（地域移行支援）	にん つき 人／月	1	1	1
地域相談支援 ちいきそうだんしえん	ちいきそうだんしえん ちいきていちゃくしえん 地域相談支援（地域定着支援）	にん つき 人／月	1	1	1



ち い き せ い か つ し え ん じ き ょ う み こ み り ょ う 地域生活支援事業の見込量

種別	項目	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
相談支援事業等	理解促進研修・啓発事業	有無	あり	あり	あり
	自発的活動支援事業	有無	あり	あり	あり
	障害者相談支援事業	か所	1	1	1
	基幹相談支援センター	有無	あり	あり	あり
	基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	あり	あり	あり
	住宅入居等支援事業	有無	あり	あり	あり
	成年後見制度利用支援事業	件/年	1	1	1
	成年後見制度法人後見支援事業	有無	あり	あり	あり
意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	件/月	5	5	5
	手話通訳者設置事業	か所	1	1	1
日常生活支援用具給付事業	介護・訓練支援用具	件/年	10	10	10
	自立生活支援用具	件/年	5	5	5
	在宅療養等支援用具	件/年	20	24	28
	情報・意思疎通支援用具	件/年	20	25	30
	排泄管理支援用具	件/年	1,200	1,250	1,300
	居宅生活動作補助用具(住宅改修)	件/年	1	1	1
	手話奉仕員養成研修事業	件/年	10	12	12
その他事業	移動支援事業	時間/月 人/月	336 74	413 77	491 80
	地域活動支援センター事業	人/月	1	1	1
	福祉ホーム事業	人/月	1	1	1
	日中一時支援事業	日/月 人/月	164 28	164 28	164 28

し ょ う が い じ つ う し ょ か が わ み こ み り ょ う 障害児通所に係るサービス見込量

項目	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害児相談支援(サービス等利用計画作成費)	人日/月	62	65	70
児童発達支援	人日/月	600	620	640
	人/月	90	95	100
放課後等デイサービス	人日/月	2,200	2,400	2,600
	人/月	221	239	257
保育所等訪問支援	人日/月	5	6	7
	人/月	5	6	7
居宅訪問型児童発達支援	人日/月	0	0	0
	人/月	0	0	0
医療的ケア児支援調整コーディネーター数	設置数	1	1	1

